

平成29年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己

TEL 075-256-7777

定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	3,807	22.5	350	81.5	346	85.8	238	77.9
28年10月期	3,108	16.2	193	23.0	186	24.0	134	7.9

(注) 包括利益 29年10月期 240百万円 (82.3%) 28年10月期 132百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	73.46		12.8	9.3	9.2
28年10月期	41.30		7.9	5.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 百万円 28年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	3,658	1,978	54.1	609.46
28年10月期	3,782	1,754	46.4	540.29

(参考) 自己資本 29年10月期 1,978百万円 28年10月期 1,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,066	252	566	520
28年10月期	201	410	96	273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		0.00		5.00	5.00	16	12.1	1.0
29年10月期		0.00		10.00	10.00	32	13.6	1.7
30年10月期(予想)		0.00		10.00	10.00		12.7	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,765	2.7	231	23.2	228	23.0	160	20.0	49.37
通期	3,339	12.3	383	9.2	380	9.8	256	7.7	79.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

平成28年11月30日付で、連結子会社である株式会社新公会計研究所の当社保有株式を株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年10月期	3,249,000 株	28年10月期	3,249,000 株
29年10月期	2,559 株	28年10月期	2,559 株
29年10月期	3,246,441 株	28年10月期	3,246,441 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	3,734	27.5	346	100.9	341	106.0	249	108.5
28年10月期	2,929	15.9	172	13.3	165	14.1	119	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	76.99	
28年10月期	36.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年10月期	3,635		1,989		54.7	612.74		
28年10月期	3,741		1,753		46.9	540.05		

(参考) 自己資本 29年10月期 1,989百万円 28年10月期 1,753百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,727	2.8	228	23.1	226	22.9	159	24.6	49.12
通期	3,262	12.6	379	9.6	376	10.2	255	2.4	78.77

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、この数年間社会・経済環境の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んでおります。自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスを核として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くの事業者を提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、新たに公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、公共の新規2事業（公教育・公会計）において業績を大きく伸ばすことができたとともに、先行3事業（学園・ウェルネス・ソフトエンジ）も順調に業績を積み重ね、その結果、創業以来最高の売上と営業利益を計上出来ました。またこれは、売上のベースとなる新規及び既存ユーザに対するパッケージソフトや追加システムの提供といったフロービジネスと、サポート・クラウド等のストックビジネスの両輪が全事業部で機能した結果でもあります。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少、競合他社の濫立という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得て、安定した売上、営業利益を確保致しました。また、従来から取り組んでおりました大規模大学案件への納品・売上計上を行うことができたとともに、将来を見据えた次世代システムの開発に着手する等、将来につながる事業を推進することができました。

会員・会費管理システム『Hello』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、大手フィットネスクラブ向けカスタマイズ案件を手掛けるとともに、小規模の施設に対してもASPサービスを多数導入することができ、サポート・クラウドといったランニング収入の増加も相まって、業績を大きく伸ばすことができました。また、従来からのメインターゲットであるフィットネス関連施設以外の市場への展開も並行して進めており、既に複数顧客への納品を行う等、市場を拡げつつあります。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、年々着実に業績を伸ばしております。また、新規開発の金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』につきましては、複数の金融機関へ納入することができました。今後も新しい市場への展開を模索しつつ、積極的な案件開拓を進めてまいります。

新規事業として数年前から取り組んでまいりました公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』の提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、昨年来の県向け大型案件に加えて、市町村向け案件の売上実績も大きく伸ばすことができました。また実績拡大にともなって、当社がトップシェアを占める都道府県立高校マーケットだけでなく、市町村立小・中学校マーケットにおきましても当社ソフトウェアに対する評価が飛躍的に高まり、都道府県向け案件はもちろん、政令市を含めた市町村向け案件の引き合いが大幅に増加しております。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業なども含んだ多くの市町村自治体・公共団体に導入いただき、圧倒的なシェアを獲得することができました。その結果、目標を大きく上回る売上、営業利益を計上することができ、成果結実の期となりました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,807,870千円（前年同期比22.5%増）、営業利益350,984千円（前年同期比81.5%増）、経常利益346,068千円（前年同期比85.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益238,489千円（前年同期比77.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高3,782,327千円より123,684千円減少して3,658,643千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,960,123千円より78,192千円減少して1,881,930千円となりました。これは、主として、現金及び預金が247,121千円増加した一方で、たな卸資産が361,549千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高1,822,204千円より45,491千円減少して1,776,712千円となりました。これは、主として、保険積立金が45,688千円増加した一方で、ソフトウェアが47,686千円、ソフトウェア仮勘定26,268千円、のれんが16,658千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高2,028,295千円より348,220千円減少して1,680,075千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,367,984千円より317,813千円減少して1,050,170千円となりました。これは、主として、未払法人税等が90,243千円、未払費用が31,462千円、支払手形及び買掛金が31,527千円、未払消費税

等が26,919千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円、受注損失引当金が27,640千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高660,311千円より30,406千円減少して629,905千円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が14,597千円増加した一方で、長期借入金が26,611千円、社債が24,000千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高1,754,031千円より224,535千円増加して1,978,567千円となりました。これは主として、利益剰余金が222,257千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末273,126千円に比べ247,121千円増加し、520,247千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額57,219千円、法人税等の支払額36,455千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益350,831千円、たな卸資産の減少額351,583千円、ソフトウェア償却費357,359千円等による資金の増加により、1,066,192千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出280,025千円等により、資金が252,676千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入200,000千円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減額500,000千円、長期借入金の返済による支出213,272千円、社債の償還による支出37,000千円等による資金の減少により、566,394千円の減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率(%)	47.5	45.2	46.4	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	48.0	64.5	108.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	6.2	6.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.7	22.2	23.8	157.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、従来取り組んできた高効率化ビジネスをさらに強力で推進してまいります。

具体的には、まず、ビジネスのコアとなるパッケージソフトの機能強化・品質向上に引続き取り組み、ユーザーニーズを先取りした製品・機能をこれまで以上に充実させてまいります。それとともに、全事業部において展開しているサポート及びクラウドサービス提供によるストックビジネスを一層進展させてまいります。ストックビジネスは、安定的な収益獲得に加えて、サービス提供顧客に対する継続的なビジネスチャンスをもたらすものであり、引き続きこの事業基盤をより強固なものとしてまいります。

さらに、多様化する市場に対して、資金力豊富な大規模ユーザーへは広範囲のカスタマイズを行う事でニーズに応え、中小規模ユーザーからの需要へはイニシャルコストの低いクラウドサービスを提供する等、幅広いユーザーに対応したサービス提供を引き続き進めてまいります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高3,339百万円、営業利益383百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益256百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、当期・次期ともに1株当たり10円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,126	520,247
受取手形及び売掛金	1,217,316	1,238,497
たな卸資産	415,994	54,445
繰延税金資産	40,249	48,034
その他	17,082	23,954
貸倒引当金	△3,646	△3,248
流動資産合計	1,960,123	1,881,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,573	361,653
減価償却累計額	△212,915	△224,618
建物及び構築物 (純額)	144,657	137,035
機械装置及び運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	△2,592	△3,295
機械装置及び運搬具 (純額)	2,110	1,407
土地	420,300	420,300
その他	20,227	24,513
減価償却累計額	△11,095	△14,201
その他 (純額)	9,132	10,312
有形固定資産合計	576,201	569,055
無形固定資産		
のれん	87,465	70,807
ソフトウェア	512,134	464,447
ソフトウェア仮勘定	237,212	210,944
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	838,892	748,279
投資その他の資産		
投資有価証券	17,099	21,579
繰延税金資産	45,374	50,111
保険積立金	311,693	357,382
その他	32,941	32,868
貸倒引当金	—	△2,565
投資その他の資産合計	407,110	459,377
固定資産合計	1,822,204	1,776,712
資産合計	3,782,327	3,658,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,257	211,784
短期借入金	600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	193,291
1年内償還予定の社債	37,000	24,000
未払金	48,827	40,032
未払費用	99,171	130,633
未払法人税等	34,709	124,952
未払消費税等	95,533	122,453
サポート費用引当金	201	178
受注損失引当金	27,640	—
その他	64,691	102,844
流動負債合計	1,367,984	1,050,170
固定負債		
社債	24,000	—
長期借入金	390,228	363,617
退職給付に係る負債	148,339	162,936
役員退職慰労引当金	83,650	88,918
その他	14,093	14,432
固定負債合計	660,311	629,905
負債合計	2,028,295	1,680,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	651,376	873,633
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,754,394	1,976,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	1,915
その他の包括利益累計額合計	△362	1,915
純資産合計	1,754,031	1,978,567
負債純資産合計	3,782,327	3,658,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	3,108,962	3,807,870
売上原価	1,997,690	2,511,526
売上総利益	1,111,271	1,296,344
販売費及び一般管理費	917,939	945,360
営業利益	193,332	350,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	244	640
未払配当金除斥益	109	107
受取手数料	1,735	1,848
その他	264	628
営業外収益合計	2,353	3,224
営業外費用		
支払利息	8,144	6,840
支払保証料	1,167	1,059
その他	93	240
営業外費用合計	9,405	8,140
経常利益	186,280	346,068
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,762
特別利益合計	—	4,762
特別損失		
固定資産除却損	489	—
特別損失合計	489	—
税金等調整前当期純利益	185,791	350,831
法人税、住民税及び事業税	35,318	125,786
法人税等還付税額	△1,019	—
法人税等調整額	17,427	△13,444
法人税等合計	51,727	112,341
当期純利益	134,063	238,489
親会社株主に帰属する当期純利益	134,063	238,489

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	134,063	238,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,996	2,278
その他の包括利益合計	△1,996	2,278
包括利益	132,067	240,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,067	240,768
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	527,051	△555	1,630,069
当期変動額					
剰余金の配当			△9,739		△9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			134,063		134,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	124,324	—	124,324
当期末残高	484,260	619,313	651,376	△555	1,754,394

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,633	1,633	1,631,703
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			134,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,996	△1,996	△1,996
当期変動額合計	△1,996	△1,996	122,328
当期末残高	△362	△362	1,754,031

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	651,376	△555	1,754,394
当期変動額					
剰余金の配当			△16,232		△16,232
親会社株主に帰属する当期純利益			238,489		238,489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	222,257	—	222,257
当期末残高	484,260	619,313	873,633	△555	1,976,651

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△362	△362	1,754,031
当期変動額			
剰余金の配当			△16,232
親会社株主に帰属する当期純利益			238,489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,278	2,278	2,278
当期変動額合計	2,278	2,278	224,535
当期末残高	1,915	1,915	1,978,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,791	350,831
減価償却費	17,906	18,468
ソフトウェア償却費	328,903	357,359
のれん償却額	16,658	16,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229	2,646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,581	15,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,507	5,268
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	27,640	△27,640
受取利息及び受取配当金	△244	△640
支払利息	8,144	6,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,712	△57,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,950	351,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,308	9,587
未払金の増減額 (△は減少)	△22,811	2,839
その他	16,558	56,426
小計	228,436	1,108,792
利息及び配当金の受取額	243	640
利息の支払額	△8,473	△6,784
法人税等の支払額	△19,673	△36,455
法人税等の還付額	1,019	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,551	1,066,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,546	△10,741
ソフトウェアの取得による支出	△352,349	△280,025
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,567
短期貸付金の回収による収入	—	75,000
保険積立金の積立による支出	△50,838	△53,607
保険積立金の解約による収入	3,795	8,330
その他	182	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,961	△252,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△500,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△158,296	△213,272
社債の償還による支出	△35,000	△37,000
配当金の支払額	△9,747	△16,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,956	△566,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,453	247,121
現金及び現金同等物の期首残高	385,579	273,126
現金及び現金同等物の期末残高	273,126	520,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)シンク

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社新公会計研究所は、平成28年11月30日付で当社保有株式を全て譲渡いたしました。これに伴い、平成28年11月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～28年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ② サポート費用引当金
サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,438	180,523	3,108,962	—	3,108,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	81,371	81,371	△81,371	—
計	2,928,438	261,895	3,190,334	△81,371	3,108,962
セグメント利益	353,175	82,900	436,076	△242,743	193,332
セグメント資産	2,353,039	283,015	2,636,054	1,146,272	3,782,327
その他の項目					
減価償却費	337,522	3,607	341,130	5,680	346,810
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	347,819	—	347,819	5,834	353,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,784,743	23,127	3,807,870	—	3,807,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,214	5,214	△5,214	—
計	3,784,743	28,341	3,813,084	△5,214	3,807,870
セグメント利益	521,012	17,675	538,687	△187,703	350,984
セグメント資産	2,054,449	155,984	2,210,434	1,448,209	3,658,643
その他の項目					
減価償却費	366,971	3,582	370,554	5,272	375,827
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290,629	—	290,629	3,790	294,419

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,525,570	628,841	654,181	119,844	180,523	3,108,962

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	2,039,147	848,375	726,637	170,583	23,127	3,807,870

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
インテック㈱	457,351	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	87,465	—	—	87,465

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	70,807	—	—	70,807

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1株当たり純資産額	540.29円	1株当たり純資産額	609.46円
1株当たり当期純利益金額	41.30円	1株当たり当期純利益金額	73.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	134,063	238,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	134,063	238,489
期中平均株式数(千株)	3,246	3,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,163	500,312
売掛金	1,133,331	1,228,087
たな卸資産	405,904	54,176
前渡金	4,758	11,296
前払費用	7,135	7,515
繰延税金資産	39,640	47,161
その他	69,056	4,361
貸倒引当金	△2,549	△2,471
流動資産合計	1,910,441	1,850,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	355,372	359,452
減価償却累計額	△211,104	△222,765
建物(純額)	144,267	136,687
構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	△1,810	△1,853
構築物(純額)	390	347
車両運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	△2,592	△3,295
車両運搬具(純額)	2,110	1,407
工具、器具及び備品	20,227	24,205
減価償却累計額	△11,095	△14,098
工具、器具及び備品(純額)	9,132	10,107
土地	420,300	420,300
有形固定資産合計	576,201	568,850
無形固定資産		
のれん	60,833	50,833
ソフトウェア	507,863	462,404
ソフトウェア仮勘定	231,630	196,726
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	802,407	712,045
投資その他の資産		
投資有価証券	17,099	21,579
関係会社株式	52,095	47,095
長期前払費用	474	57
繰延税金資産	45,374	50,111
保険積立金	311,693	357,382
差入保証金	25,766	28,045
その他	—	2,765
貸倒引当金	—	△2,565
投資その他の資産合計	452,505	504,472
固定資産合計	1,831,113	1,785,368
資産合計	3,741,554	3,635,807

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,332	210,777
短期借入金	600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	193,291
1年内償還予定の社債	37,000	24,000
未払金	35,998	39,111
未払費用	89,891	126,323
未払法人税等	29,160	121,815
未払消費税等	89,277	120,037
前受金	5,108	6,916
預り金	18,252	17,731
前受収益	18,030	56,488
サポート費用引当金	201	178
受注損失引当金	27,640	—
流動負債合計	1,328,844	1,016,672
固定負債		
社債	24,000	—
長期借入金	390,228	363,617
退職給付引当金	147,320	162,936
役員退職慰労引当金	83,650	88,918
その他	14,264	14,432
固定負債合計	659,463	629,905
負債合計	1,988,308	1,646,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	642,590	876,294
利益剰余金合計	650,590	884,294
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,753,609	1,987,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△362	1,915
評価・換算差額等合計	△362	1,915
純資産合計	1,753,246	1,989,229
負債純資産合計	3,741,554	3,635,807

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,490,726	2,044,300
商品売上高	615,139	843,767
サポート売上高	611,475	684,415
その他の売上高	211,898	161,882
売上高合計	2,929,240	3,734,365
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	910,124	1,240,322
ソフトウェア償却費	324,060	352,280
ソフトウェア売上原価	1,234,184	1,592,603
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,780	20,290
当期商品仕入高	502,294	699,956
合計	519,075	720,247
商品期末たな卸高	20,290	12,637
商品売上原価	498,784	707,609
サポート原価	54,418	62,075
その他の原価	97,113	98,056
売上原価合計	1,884,500	2,460,344
売上総利益	1,044,739	1,274,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,600	68,685
給料及び手当	389,630	411,751
賞与	63,618	79,399
退職給付費用	6,632	7,952
役員退職慰労引当金繰入額	4,507	5,268
法定福利費	67,695	71,742
旅費及び交通費	73,379	81,890
通信費	9,347	11,293
消耗品費	15,149	11,831
租税公課	23,476	25,909
支払手数料	39,210	36,518
不動産賃借料	12,985	12,985
広告宣伝費	35,222	34,721
減価償却費	13,442	9,440
貸倒引当金繰入額	△24	3,469
のれん償却額	9,999	9,999
その他	40,334	44,629
販売費及び一般管理費合計	872,208	927,488
営業利益	172,530	346,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	599	590
未払配当金除斥益	109	107
受取手数料	1,735	1,848
その他	260	627
営業外収益合計	2,704	3,174
営業外費用		
支払利息	7,497	6,467
社債利息	647	362
支払保証料	1,167	1,059
その他	93	240
営業外費用合計	9,405	8,129
経常利益	165,830	341,577
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17,500
特別利益合計	—	17,500
特別損失		
固定資産除却損	489	—
特別損失合計	489	—
税引前当期純利益	165,340	359,077
法人税、住民税及び事業税	29,300	122,399
法人税等還付税額	△1,019	—
法人税等調整額	17,196	△13,258
法人税等合計	45,477	109,140
当期純利益	119,863	249,936

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	532,466	540,466	△555	1,643,485
当期変動額								
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739
当期純利益					119,863	119,863		119,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	110,123	110,123	—	110,123
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	642,590	650,590	△555	1,753,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,633	1,633	1,645,119
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益			119,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,996	△1,996	△1,996
当期変動額合計	△1,996	△1,996	108,127
当期末残高	△362	△362	1,753,246

当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	642,590	650,590	△555	1,753,609
当期変動額								
剰余金の配当					△16,232	△16,232		△16,232
当期純利益					249,936	249,936		249,936
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	233,704	233,704	-	233,704
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	876,294	884,294	△555	1,987,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△362	△362	1,753,246
当期変動額			
剰余金の配当			△16,232
当期純利益			249,936
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,278	2,278	2,278
当期変動額合計	2,278	2,278	235,982
当期末残高	1,915	1,915	1,989,229